

日本低位株ファンド

運用報告書(全体版)

第28期（決算日2021年3月29日）

作成対象期間（2020年3月31日～2021年3月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年6月10日から2024年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東証1部上場銘柄の中から、株価の低い銘柄（低位株）を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行い、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整（等金額リバランス）する運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として配当等収益を中心として分配します。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	日経平均株価	期騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
24期(2017年3月29日)	16,071	200	24.9	19,217	12.4	96.6	—	9,118
25期(2018年3月29日)	18,864	300	19.2	21,159	10.1	97.2	—	8,747
26期(2019年3月29日)	16,016	200	△14.0	21,206	0.2	96.3	—	7,289
27期(2020年3月30日)	13,450	200	△14.8	19,085	△10.0	96.3	—	4,847
28期(2021年3月29日)	19,954	300	50.6	29,385	54.0	98.8	—	5,397

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

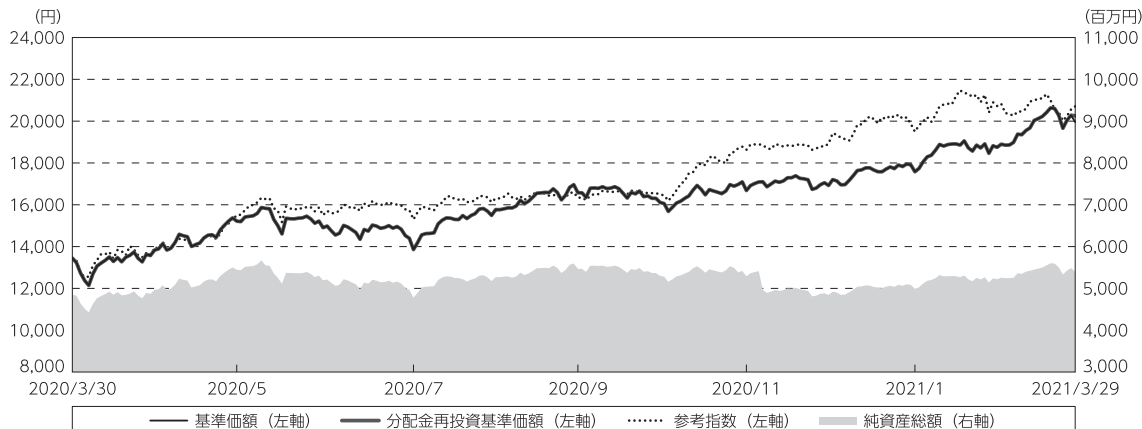
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年3月30日	円 13,450	% —	円 19,085	% —	% 96.3	% —
3月末	13,230	△1.6	18,917	△0.9	95.1	—
4月末	14,141	5.1	20,194	5.8	96.0	—
5月末	15,218	13.1	21,878	14.6	95.9	—
6月末	14,983	11.4	22,288	16.8	96.7	—
7月末	13,857	3.0	21,710	13.8	95.8	—
8月末	15,769	17.2	23,140	21.2	97.5	—
9月末	16,575	23.2	23,185	21.5	97.6	—
10月末	15,682	16.6	22,977	20.4	97.9	—
11月末	16,682	24.0	26,434	38.5	97.9	—
12月末	17,140	27.4	27,444	43.8	98.2	—
2021年1月末	17,580	30.7	27,663	44.9	98.0	—
2月末	18,461	37.3	28,966	51.8	98.2	—
(期末) 2021年3月29日	円 20,254	% 50.6	円 29,385	% 54.0	% 98.8	% —

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,450円

期 末：19,954円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率： 50.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年3月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。参考指数は、作成期首(2020年3月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2020年7月下旬)

- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済の落ち込みが懸念されたこと。
- (上 昇) 日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感されたこと。
- (上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- (下 落) 日経平均が約4ヵ月ぶりに23,000円台を回復したことや、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが速まったことなどで、利益確定の動きが強まったこと。
- (下 落) 国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことや円高ドル安が進行したこと。

(2020年8月上旬～2020年10月下旬)

- (上 昇) 4－6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回ったこと。
- (上 昇) 安倍前政権を継承した菅新政権の誕生が、今後の景気対策への期待などから買い安心感につながったこと。
- (下 落) 欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続いたことで景気の先行きへの懸念が高まったこと。

(2020年11月上旬～期末)

- (上 昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと。
- (上 昇) 欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったこと。
- (上 昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- (上 昇) 国内企業の10－12月期決算が売上高の回復に費用削減効果も加わり前年比増益に転じたことや、2020年度業績予想の上方修正が相次いだこと。
- (上 昇) 円安ドル高進行による企業業績の改善期待が高まったこと。
- (下 落) 米国長期金利の上昇が嫌気されたこと。

○投資環境

<日本株式市場>

2020年4月は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済の落ち込みへの懸念から大きく下落して始まりましたが、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことなどから上昇に転じました。その後は、米国の原油先物急落などで下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され反発しました。

5月は、前月末の上昇を受けた利益確定の動きから下落して始まりましたが、大型連休中の原油価格反発や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少などを受けて上昇に転じました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどで堅調に推移しました。

6月は、米国の景気指標が想定を上回る改善となったことや、ECB（欧州中央銀行）の事前予想を上回る追加金融緩和などが好感され上昇して始まりました。その後は、日経平均が約4ヵ月ぶりに23,000円台を回復したことや、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが速まったことなどで、利益確定の動きが強まり下落しました。下旬から月末にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安と経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しました。

7月は、各国の新型コロナウイルスのワクチン開発報道などにより先行きへの期待感が高まりましたが、東京都の新規感染者数が過去最多となるなど国内での感染再拡大への不安か

ら一進一退で推移しました。その後は、国内企業の4－6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことなどが下落材料となりました。更に、円高ドル安が進行したことも投資家心理を悪化させました。

8月は、米国株式市場の上昇や米中景気指標の改善、円高ドル安の一服などにより、一転して反発しました。4－6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことなども好感されました。月末には、安倍首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、次期政権も現在の政策を継続する可能性が高いとの見方から反発しました。

9月は、米中の経済指標の好転などから上昇して始まりました。安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待などから買い安心感につながりました。後半に入ると、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まり一進一退の動きとなりました。

10月は、東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まりましたが、米国の追加経済対策や大統領選挙で優勢なバイデン氏が掲げる財政拡大への期待感などから上昇しました。下旬から月末にかけては、欧州の新規感染者数拡大が続いたことで景気の先行きへの懸念が高まり下落しました。

11月は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善し大きく上昇して始まりました。国内では、7－9月期決算が事前想定を上回ったことで今後の企業業績の上方修正期待が高まり株式市場は上昇を続けました。さらに、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がりました。

12月は、欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことから底堅く推移しました。一方で、日本も含めて世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加は歯止めがかからず、新型コロナウイルス変異株の発生を受けて下落する場面もありました。月末には、米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感され上昇しました。

2021年1月は、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて再び国内景気が落ち込むとの見方が強まったことなどで下落して始まりました。その後は、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まり上昇に転じました。中旬に入ると、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融緩和の長期化を示唆したことなどが相場の下支え要因となった一方で、日経平均が30年来の高値水準となったことで警戒する見方も広がり一進一退の動きとなりました。

2月は、前月末の米国株式市場における個人投資家の投機的な動きへの警戒感が一巡したことや、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことなどから大きく上昇して始まりました。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されることなども好感されました。国内企業の10－12月期決算は売上高の回復に費用削減効果も加わり前年比増益に転

じたことや、2020年度業績予想の上方修正が相次いだことなどで、日経平均は約30年ぶりに3万円台まで上昇しました。下旬に入ると、株価上昇ペースの速さに対する警戒感から軟調な推移となりました。

3月は、前月末に大幅下落したことで押し目買いが入り、上昇して始まりました。その後は、米国の長期金利の上昇をきっかけに相対的に割高感のある成長株が売り込まれて下落しました。中旬に入ると、円安ドル高進行による企業業績の改善期待や米国株高を受けて上昇しました。しかし、日銀が金融政策決定会合で上場投資信託（ETF）の買い入れについて日経平均連動型を除外し、すべて東証株価指数（TOPIX）連動型とする方針が決まったことが伝わると売りが膨らみ下落しました。下旬に入っても、米国長期金利の上昇を嫌気して下落基調が続きました。期末にかけては、バイデン米大統領が新型コロナウイルスワクチンの接種目標を倍増させると表明し、経済正常化を期待した買いが入り上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は98.8%としました。

・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、東証1部上場銘柄の中から低位株を選定し、株式売買の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行ないました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が54.0%上昇したのに対し、基準価額は50.6%の上昇となりました。

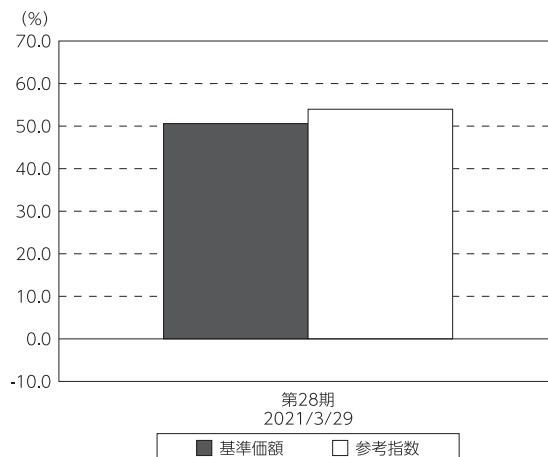
(主なプラス要因)

保有していなかった医薬品セクターの上昇率が日経平均株価より小さかったこと

(主なマイナス要因)

- ① 保有比率の低かった電気機器セクターの上昇率が日経平均株価より大きかったこと
- ② 保有比率の高かった小型株の上昇率が日経平均株価より小さかったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

◎分配金

配当等収益を中心に分配するという方針に基づき、1万口当たり300円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第28期
	2020年3月31日～ 2021年3月29日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.481%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,783

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、主に外需の寄与により回復基調が続いています。2021年1－3月期は、11都府県への緊急事態宣言再発令による飲食店への時短営業要請などを背景にサービス消費が減少すると見られるものの、1－2月の実質輸出は2020年10－12月期から年率4%弱の増加となるなど外需が堅調に推移しています。今後は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により感染症への警戒感が緩和されることで、家計や企業のマインドが改善すると見込んでいます。また、1.9兆ドル規模の追加経済対策による米国の経済成長の押し上げが世界に一定程度波及すると見られ、日本経済もその恩恵を受けると考えられます。4－6月期以降は数四半期にわたって日本経済の成長ペースは加速を見込んでいます。日銀は、3月の金融政策決定会合で近年の量的・質的金融緩和の効果の確認を行ないました。金融緩和の持続性を強化し機動的な対応を可能にするため、ETFなどのリスク資産の原則的な買入れ方針の撤廃や長期金利の変動幅の明確化などを決定しました。急速な円高進行がない限り、日銀は現行政策を維持すると予想しています。当社では、日本の2021年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+2.9%と予想しています。

・投資方針

東証1部上場銘柄の中から株価の低い銘柄（低位株）を選定し、定期的に銘柄を見直し、各銘柄に等金額投資することにより、当ファンドの目的である低位株の動きを捉えてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月31日～2021年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 159	% 1.009	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(52)	(0.329)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(99)	(0.625)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.022)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	164	1.034	
期中の平均基準価額は、15,776円です。			

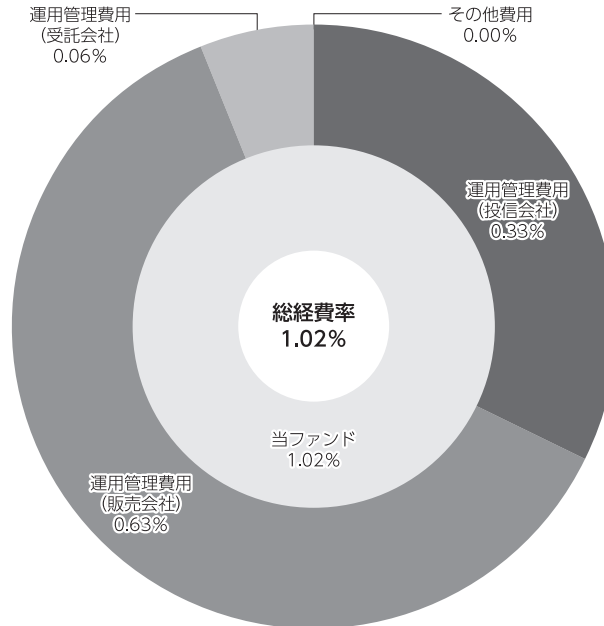
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月31日～2021年3月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		6,300 (△ 413)	3,627,266 ()	9,861	5,096,118

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年3月31日～2021年3月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,723,384千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,978,992千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月31日～2021年3月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,627	百万円 783	% 21.6	百万円 5,096	百万円 744	% 14.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,155千円
うち利害関係人への支払額 (B)	336千円
(B) / (A)	29.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	50.6	50.8	27,838
鉱業 (0.5%)			
住石ホールディングス	210.4	—	—
国際石油開発帝石	28.4	34.2	26,641
建設業 (7.6%)			
日本アクア	40.7	42.1	26,565
スペースバリューホールディングス	55.9	36	26,136
明豊ファシリティワークス	43.3	—	—
安藤・間	35.3	31.1	27,212
東急建設	—	43	26,832
ピーアールホールディングス	47.2	40.7	24,745
大林組	—	26.7	28,248
清水建設	27	28.7	26,863
前田建設工業	27.9	27.4	27,317
戸田建設	36.6	33.3	28,704
ピーエス三菱	44	39.2	27,910
日本ハウスホールディングス	77.7	—	—
日本国土開発	47.9	—	—
東洋建設	57.1	—	—
五洋建設	45	29.7	27,116
世紀東急工業	28.8	27.6	27,710
日特建設	35.3	30	25,770
関電工	26.7	27.9	27,955
日揮ホールディングス	—	20	27,560
OSJBホールディングス	99.3	—	—
食料品 (2.1%)			
フィード・ワン	172.3	28.9	27,079
伊藤ハム米久ホールディングス	40.1	35	27,020
宝ホールディングス	30.7	—	—
オエノンホールディングス	64.7	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	29.5	29,441
北の達人コーポレーション	48.2	41.2	27,604
繊維製品 (0.5%)			
東レ	43.9	36.7	26,343
小松マテレー	31.9	—	—
T S Iホールディングス	62.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (1.1%)			
王子ホールディングス	45.2	38.5	28,836
三菱製紙	65	—	—
レンゴー	30.2	28.6	28,628
化学 (7.7%)			
住友化学	64.1	46.9	27,014
石原産業	—	28.6	26,226
関東電化工業	—	28.1	25,795
第一稀元素化学工業	—	21.5	27,756
高圧ガス工業	38.2	36	27,936
三菱ケミカルホールディングス	37.8	—	—
ダイセル	29.3	31.5	27,940
タキロンシーアイ	44.8	37.8	26,951
リケンテクノス	62	49.2	27,158
積水化成成品工業	—	41.6	26,374
ダイキョーニシカワ	42.6	—	—
日本化薬	—	23.5	25,967
有機合成薬品工業	—	92.4	28,921
大日本塗料	—	28.3	27,932
中国塗料	29	—	—
クミアイ化学工業	35.3	—	—
日本農薬	51.2	48.2	27,040
有沢製作所	—	26.1	28,396
信越ポリマー	—	27	27,702
石油・石炭製品 (0.5%)			
E N E O Sホールディングス	61.5	55	28,325
ゴム製品 (—%)			
藤倉コンボジット	67.5	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本コンクリート工業	97.5	65.7	27,594
アジアパイルホールディングス	55.7	51.4	27,961
イソライト工業	50.4	—	—
鉄鋼 (0.5%)			
東京製鐵	37.6	34.6	28,060
非鉄金属 (1.5%)			
大紀アルミニウム工業所	44	24.4	26,303
日本軽金属ホールディングス	141	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東邦チタニウム	—	26.7	26,566
フジクラ	79.6	—	—
タツタ電線	50.5	40.2	26,009
金属製品 (1.5%)			
文化シャッター	30.5	25.7	28,372
アルインコ	—	25.3	25,401
日東精工	55.2	—	—
高周波熱錬	—	41.4	26,289
モリテック スチール	90.4	—	—
機械 (6.0%)			
旭ダイヤモンド工業	—	48.6	26,292
ソディック	—	26.4	27,799
イワキポンプ	—	31.1	29,078
ベガサスミシン製造	62.5	—	—
日工	37.4	34.9	26,419
アイチ コーポレーション	36.6	29.7	27,294
西島製作所	—	30.2	27,482
タダノ	—	22.4	26,880
ツバキ・ナカシマ	—	16.8	27,216
NTN	102.8	—	—
日本トムソン	64.8	38.7	26,238
ユースン精機	—	26.1	24,351
イーグル工業	—	22.2	27,750
日立造船	70.5	29.4	25,872
電気機器 (7.0%)			
日清紡ホールディングス	28.9	31.9	26,285
コニカミノルタ	44.2	44.1	26,415
ヤーマン	37.8	—	—
JVCケンウッド	114.6	—	—
ミマキエンジニアリング	61.6	—	—
大崎電気工業	48.7	44.3	28,219
沖電気工業	—	23	27,025
ルネサスエレクトロニクス	43.4	20.5	24,764
ワコム	72.8	—	—
日本信号	—	26.2	26,855
京三製作所	53.8	61.3	26,052
星和電機	—	41.7	26,312
パナソニック	25.3	—	—
タムラ製作所	56.5	49.1	26,072
ホシデン	—	23.3	27,703
TOA	—	27.2	28,152
日本電子材料	28.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電池	41.7	—	—
日本シイエムケイ	53.8	55.7	27,070
市光工業	—	33.1	25,950
リコー	—	23.1	26,865
輸送用機器 (2.0%)			
ユニプレス	—	24.2	26,862
三櫻工業	—	21.2	26,309
日産自動車	—	43.6	26,338
フタバ産業	47.7	—	—
プレス工業	82.4	—	—
愛三工業	—	42.6	28,456
精密機器 (1.9%)			
JMS	34.3	22.7	21,042
長野計器	—	27.4	27,263
ニコン	—	23.9	25,286
エー・アンド・デイ	34.6	22.4	27,574
シチズン時計	60.1	—	—
大研医器	44.3	—	—
その他製品 (2.6%)			
トランザクション	28.6	21.9	28,404
アートネイチャー	39.1	38.5	28,105
フランスベッドホールディングス	28.1	25.8	26,109
タカラトミー	—	25.5	27,132
イトーキ	74	—	—
オカムラ	—	20.6	27,109
電気・ガス業 (—%)			
北陸電力	36.1	—	—
静岡ガス	28.1	—	—
陸運業 (—%)			
センコーグループホールディングス	29.4	—	—
海運業 (0.5%)			
飯野海運	77.5	46.8	26,161
情報・通信業 (14.6%)			
JNSホールディングス	48.9	44.9	26,984
グリー	55.2	45.1	25,256
KL a b	34.8	—	—
ポルトゥワイン・ピットクルーホールディ	30.5	—	—
テクノスジャパン	59.7	39.2	27,792
ブロードリーフ	55.4	48.9	27,335
クロス・マーケティンググループ	—	58.5	31,824
じげん	66.4	61.3	26,481
ブイキューブ	31.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
さくらインターネット	53.7	33.8	26,195
朝日ネット	34.6	32.6	26,992
フリービット	—	26.7	26,352
アステリア	60.4	—	—
カナミックネットワーク	42.6	36.3	26,970
ノムラシステムコーポレーション	—	81.3	25,934
シンクロ・フード	—	72	28,800
セグエグループ	34.1	—	—
マクロミル	—	27.4	25,262
テモナ	38.5	—	—
ニーズウェル	43.7	39.6	26,492
フェイス	—	32.9	27,241
サイバネットシステム	37.7	—	—
CEホールディングス	57.4	50.5	28,532
ソースネクスト	80.7	78.1	27,178
F I G	102.4	—	—
フォーカスシステムズ	32.4	26.5	26,844
Zホールディングス	62.5	40.4	22,781
アイティフォー	39.1	30	25,830
ソフトブレイン	55.8	—	—
ACCESS	—	32.7	26,650
EMシステムズ	—	31.7	27,991
日本エンタープライズ	115	105.3	28,641
スカラ	49.5	35.4	26,054
インテリジェント ウェイブ	44.1	39.7	27,551
IMAGICA GROUP	62.8	—	—
システムソフト	319.3	—	—
スカパーJ SATホールディングス	57.8	55.4	27,921
エムティーアイ	41.4	27.3	22,904
アイドマーケティングコミュニケーション	54.9	51.7	25,281
インプレスホールディングス	—	110.5	26,851
卸売業 (5.5%)			
双日	87.1	83	26,477
ラクーンホールディングス	44.4	—	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	—	32.9	26,649
佐島電機	28.3	—	—
タカショー	—	26.8	20,743
IDOM	50.6	38.1	27,470
エスケイジャパン	—	59.1	26,772
丸紅	38.9	29.8	28,056
イワキ	56.2	40.4	26,017
明和産業	40.7	54.1	27,861

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三谷産業	—	61.6	27,596
イノテック	—	19.2	26,726
アルテック	—	88.3	27,814
小売業 (6.5%)			
サーラコーポレーション	47.4	44.3	28,130
トレジャー・ファクトリー	—	27.2	28,696
三越伊勢丹ホールディングス	35.5	33.7	26,454
ミサワ	43.4	37.6	27,372
シュッピン	—	27.5	28,517
力の源ホールディングス	34	—	—
メディカルシステムネットワーク	54	—	—
コジマ	58.3	—	—
VTホールディングス	68.3	—	—
ピーシーデポコーポレーション	58.4	52.3	26,620
スクロール	86.6	—	—
MrMaxHD	—	26.6	19,338
松屋	35	25.8	25,206
ゼビオホールディングス	—	27.5	25,712
ナルミヤ・インターナショナル	—	22.4	29,590
ヤマダホールディングス	50.7	43.3	26,239
藤久	—	36.2	27,946
サックスパー ホールディングス	—	41.4	27,448
銀行業 (5.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	105.3	96.1	26,427
九州フィナンシャルグループ	56.7	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	72.3	59.3	27,752
ひろぎんホールディングス	—	36.4	26,244
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50.6	44.3	27,399
りそなホールディングス	67.1	60.4	28,581
千葉銀行	50.7	37.7	28,048
群馬銀行	70.2	63.3	26,332
千葉興業銀行	—	83.5	25,634
広島銀行	55.1	—	—
セブン銀行	90.9	107	28,462
みずほフィナンシャルグループ	190.1	—	—
山口フィナンシャルグループ	45.5	—	—
北洋銀行	133.3	80.9	26,697
栃木銀行	150.5	—	—
トモニホールディングス	65.6	—	—
池田泉州ホールディングス	151.7	—	—
証券、商品先物取引業 (2.8%)			
F P G	—	37.3	27,303

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和証券グループ本社	57	45.7	26,547
岡三証券グループ	76.5	55.5	26,806
東洋証券	176.5	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	92	62.2	26,621
マネックスグループ	115.4	16.9	14,770
マネーパートナーズグループ	132.7	—	—
スパークス・グループ	110.2	83.8	26,732
その他金融業 (1.5%)			
イントラスト	40.6	36.9	25,424
日本証券金融	47.4	—	—
アコム	57.2	—	—
オリエントコーポレーション	178.9	171.4	26,909
アプラスフィナンシャル	360.8	—	—
三菱UFJリース	42.9	40.7	26,984
不動産業 (2.6%)			
いちご	75.5	77.9	26,174
日本駐車場開発	180.1	180.8	28,747
三重交通グループホールディングス	50.7	—	—
ディア・ライフ	52.6	59.8	27,388
THEグローバル社	65.9	—	—
フージャースホールディングス	36.2	—	—
東急不動産ホールディングス	37.7	39.4	26,358
フジ住宅	43.9	—	—
明和地所	—	37.7	27,558
日神グループホールディングス	56.2	—	—
日本エスコン	35.7	—	—
タカラレーベン	58.6	—	—
サービス業 (16.4%)			
明豊ファシリティワークス	—	40.3	28,210
L I F U L L	68.3	66.4	27,755
コシダカホールディングス	—	47.2	27,753
アルトナー	—	30.8	25,594
リンクアンドモチベーション	56.7	49.7	31,012
G C A	36.3	33.1	28,135
クックパッド	—	82.4	26,697
エスクリ	54.8	—	—
セントケア・ホールディング	—	20.9	27,023
ツクイホールディングス	47.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ツカダ・グローバルホールディング	63.7	—	—	
ウェルネット	45.7	48.5	27,257	
エスプール	35.3	25.6	29,593	
J Pホールディングス	95.1	90.7	26,212	
ケネディクス	45	—	—	
シーティーエス	42.8	29.8	26,283	
日本空調サービス	37.3	33.7	26,252	
明光ネットワークジャパン	—	47	27,730	
東京個別指導学院	48.3	41	25,912	
楽天	29.4	—	—	
モーニングスター	—	50.4	23,990	
デー・オー・ダブリュー	67.6	85.2	27,264	
G u n o s y	—	33.4	28,423	
ベクトル	27.2	22.9	29,472	
ウチヤマホールディングス	63.4	—	—	
キャリアリンク	50.9	—	—	
I B J	32.1	—	—	
N・フィールド	52.4	—	—	
エスクロー・エージェント・ジャパン	143.4	85.4	25,790	
ネットマーケティング	—	43.3	25,373	
日本郵政	—	26.2	28,007	
SMN	—	34.3	26,445	
セラク	23.6	—	—	
キャリアインデックス	75.4	41.8	28,800	
MS-Japan	—	24	27,672	
MS&Consulting	—	43.8	26,192	
日総工産	—	32.2	27,241	
R P Aホールディングス	—	41.4	26,910	
カープスホールディングス	—	27.5	28,490	
乃村工藝社	—	29.3	27,600	
丹青社	—	29	25,955	
オオバ	42.4	34.3	28,709	
合 計	株数・金額	12,367	8,393	5,330,711
	銘柄数<比率>	200	198	<98.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,330,711	96.8
コール・ローン等、その他	174,557	3.2
投資信託財産総額	5,505,268	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,505,268,730
コール・ローン等	167,090,230
株式(評価額)	5,330,711,040
未収配当金	7,467,460
(B) 負債	108,150,428
未払収益分配金	81,143,353
未払解約金	636,999
未払信託報酬	26,284,337
未払利息	89
その他未払費用	85,650
(C) 純資産総額(A-B)	5,397,118,302
元本	2,704,778,447
次期繰越損益金	2,692,339,855
(D) 受益権総口数	2,704,778,447口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,954円

(注) 期首元本額は3,603,912,556円、期中追加設定元本額は87,959,442円、期中一部解約元本額は987,093,551円、1口当たり純資産額は1.9954円です。

○損益の状況 (2020年3月31日～2021年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	53,410,418
受取配当金	53,440,461
受取利息	152
その他収益金	5,158
支払利息	△ 35,353
(B) 有価証券売買損益	1,829,649,235
売買益	2,147,733,512
売買損	△ 318,084,277
(C) 信託報酬等	△ 52,662,812
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,830,396,841
(E) 前期繰越損益金	△ 269,562,993
(F) 追加信託差損益金	1,212,649,360
(配当等相当額)	(3,330,390,102)
(売買損益相当額)	(△2,117,740,742)
(G) 計(D+E+F)	2,773,483,208
(H) 収益分配金	△ 81,143,353
次期繰越損益金(G+H)	2,692,339,855
追加信託差損益金	1,212,649,360
(配当等相当額)	(3,330,390,102)
(売買損益相当額)	(△2,117,740,742)
分配準備積立金	1,479,690,495

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2020年3月31日～2021年3月29日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年3月31日～ 2021年3月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	51,914,794円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	455,600,628円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,330,390,102円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,053,318,426円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,891,223,950円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,083円
g. 分配金	81,143,353円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。